

公共下水道事業会計

令和7年度胎内市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度胎内市の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 汚水処理戸数 6,850 戸
- (2) 年間有収水量 1,562,200 m³
- (3) 1日平均有収水量 4,280 m³
- (4) 主要な建設改良事業 処理場機械設備更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金に充てるため、水道事業会計から長期借入金 30,000 千円を借り入れる。

(単位：千円)

収	入
第1款 下水道事業収益	1,145,547
第1項 営業収益	385,570
第2項 営業外収益	759,976
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 下水道事業費用	921,483
第1項 営業費用	821,673
第2項 営業外費用	94,660
第3項 特別損失	150
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額495,170千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,597千円、過年度分損益勘定留保資金459,286千円及び当年度分損益勘定留保資金28,287千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	534,075
第1項 企業債	505,700
第2項 国庫補助金	7,200
第3項 他会計補助金	19,294
第4項 受益者負担金及び分担金	2
第5項 工事負担金	379
第6項 その他資本的収入	1,500

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	1,029,245
第1項 建設改良費	84,773
第2項 企業債償還金	936,972
第3項 他会計借入金償還金	6,000
第4項 その他資本的支出	1,500

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	71,300	普通貸借 又は 証券発行	年5.00% 以内	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者

下水道準建設改良費等 (特別措置分)	14,500		(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。)	と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	223,400			
合 計	309,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、450,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 27,386千円

(他会計からの補助金)

第9条 胎内市公共下水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、473,117千円である。

令和7年2月18日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 9～20年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 15年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・主な耐用年数
 - 有形リース資産 6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（14,681千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

公共下水道事業会計では、公共下水道事業及び公共関連特定環境保全公共下水道事業を一体的に事業運営しているため、公共下水道事業会計全体で一つの報告セグメントとする。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として5,598千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金1,790千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,097千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金352千円を取り崩す予定である。

令和7年度胎内市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 下水道事業収益

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業収益	385,570			
1 下水道使用料	340,000	下水道使用料	340,000	下水道使用料収益
2 その他の営業収益	45,570	手数料	60	排水設備指定工事店申請（新規）手数料 30 排水設備指定工事店申請（更新）手数料 30
		雑収益	45,510	農業集落排水事業汚泥処理料 11,077 下水道共同処理負担金 34,231 コピー代 1 督促手数料 201
2 営業外収益	759,976			
1 国庫補助金	1,500	国庫補助金	1,500	社会資本整備総合交付金
2 他会計補助金	425,823	他会計補助金	425,823	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	332,652	国庫補助金戻入	180,791	
		県補助金戻入	607	
		他会計補助金戻入	85,467	
		受益者負担金及び 分担金戻入	46,019	
		工事負担金戻入	16,457	
		受贈財産評価額戻入	3,311	
4 雑収益	1	その他雑収益	1	使用済み量水器売却収益
3 特別利益	1			
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1	
1 下水道事業収益合計			1,145,547	

支出 第1款 下水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明			
		区分	予定額				
1 営業費用	821,673						
1 管渠及び処理場費	228,932	備 消 品 費	998	処理場用消耗品等	160		
				管路施設用消耗品	800		
				量水器	38		
		光 熱 水 費	215	処理場水道料金	125		
				処理場ガス料金	90		
		通 信 運 搬 費	30	携帯電話料			
		委 託 料	171,471	公共下水道施設等包括的維持管理業務委託料			
				水質分析業務委託料			
				中条浄化センター内立木伐採委託料			
				脱水汚泥運搬業務委託料			
脱水汚泥処理業務委託料							
下水道台帳作成業務委託料							
配管洗浄清掃業務委託料							
下水道事業全体計画変更業務委託料							
賃 借 料	2,205	下水道管理設用地借地料			359		
		マンホールポンプWEB監視使用料等			1,846		
修 繕 費	1,990	処理場修繕			250		
		管路施設修繕			1,740		
路 面 復 旧 費	1,500	道路補修					
動 力 費	50,523	処理場電気料金			35,626		
		マンホールポンプ場電気料金			14,897		
2 総 係 費	45,231	給 料	12,328	職員 3人			
		手 当 等	5,247	期末手当			1,900
				勤勉手当			1,558
				扶養手当		414	

(1) (2)			通勤手当	51
			住居手当	324
			時間外勤務手当	704
			児童手当	140
			寒冷地手当	156
		賞与引当金繰入額	1,691	
		報酬	48	下水道事業運営審議会委員報酬
		法定福利費	3,651	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	331	
		旅費	366	
		退職手当組合費	2,343	退職手当組合納付金
		退職給付費	734	
		備用品費	132	事務所用消耗品等
		燃料費	191	自動車ガソリン代
		光熱水費	405	事務所電気料金 210 事務所ガス料金 70 事務所水道料金 125
		印刷製本費	10	日計表・報告書等
		通信運搬費	133	後納郵便料 24 事務所電話料等 104 切手代 5
		委託料	14,966	使用料賦課徴収業務委託料 電算処理業務委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料
		手数料	45	口座振替取扱手数料 3 振込手数料 29 窓口収納手数料 10 検査登録法定費用 2 預貯金調査手数料 1
		修繕費	299	自動車修繕 79 複合機カウンター料等 210 事務所修繕 10
		研修費	320	研修会、講習会参加費

(1) (2)		負 担 金	1,424	日本下水道協会負担金等	122
				胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	10
				住民情報システム負担金	13
				情報ネットワーク負担金	218
				企業会計システム等負担金	1,061
		補 助 交 付 金	65	排水設備設置資金利子補給補助金	
		保 險 料	413	建物総合損害共済保険料	212
				自動車損害共済保険料	74
				下水道賠償責任保険料	109
				自動車賠償責任保険料	18
	広 告 宣 伝 費	30	デマンド交通車両広告掲載料		
	食 糧 費	1	下水道事業運営審議会用食糧費		
	貸倒引当金繰入額	17			
	雑 費	41	高速道路料金等	16	
			自動車重量税	25	
3 減 価 償 却 費	538,550	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	538,550	建物	19,802
				構築物	405,281
				機械及び装置	113,027
				車両運搬具	95
				工具、器具及び備品	25
				リース資産	320
4 資 産 減 耗 費	8,960	固 定 資 産 除 却 費	8,960	建物	900
				構築物	860
				機械及び装置	7,200
2 営 業 外 費 用	94,660				
1 支 払 利 息	83,660	企 業 債 利 息	81,901		
		借 入 金 利 息	1,723	一時借入金利息	1,576
				長期借入金利息	147
			36	リース資産支払利息	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,000	消費税及び地方消費税納付額	
3 特 別 損 失	150				
1 過 年 度 損 益 修 正 損	150	過 年 度 損 益 修 正 損	150		
4 予 備 費	5,000				
1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000		
1 下 水 道 事 業 費 用 合 計			921,483		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	505,700			
1 企 業 債	505,700	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	505,700	建設改良事業 71,300 下水道準建設改良費等（特別措置分） 14,500 資本費平準化債 223,400 借換債（特別措置分借換分） 21,500 借換債（資本費平準化債借換分） 175,000
2 国 庫 補 助 金	7,200			
1 国 庫 補 助 金	7,200	国 庫 補 助 金	7,200	社会資本整備総合交付金
3 他 会 計 補 助 金	19,294			
1 他 会 計 補 助 金	19,294	他 会 計 補 助 金	19,294	一般会計補助金
4 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	2			
1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	2	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	2	
5 工 事 負 担 金	379			
1 工 事 負 担 金	379	工 事 負 担 金	379	共同処理分建設費工事負担金 259 公共樹設置に伴う開削工事負担金 120
6 その他資本的収入	1,500			
1 その他資本的収入	1,500	その他資本的収入	1,500	排水設備設置融資預託金
1 資 本 的 収 入 合 計			534,075	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 建設改良費	84,773			
1 建設費	84,289	給料	2,634	職員 1人
		手当等	593	期末手当 201 勤勉手当 150 扶養手当 78 時間外勤務手当 98 寒冷地手当 66
		賞与引当金繰入額	176	
		法定福利費	840	共済組合納付金等 789 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む) 社会保険料等(再任用職員) 51
		法定福利費引当金等繰入額	35	
		退職手当組合費	574	退職手当組合納付金
		備用品費	937	草刈機等
		委託料	400	マンホールポンプ更新に伴う設計書作成業務委託料
		工事請負費	78,100	公共樹設置工事、公共樹更新工事等 処理場機械設備更新工事 処理場事務室エアコン更新工事 処理場水処理施設塗装工事 マンホールポンプ更新工事
2 リース債務支払額	484	リース債務支払額	484	
2 企業債償還金	936,972			
1 企業債償還金	936,972	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	936,972	企業債償還元金(定期償還分) 740,472 企業債償還元金(借換分) 196,500
3 他会計借入金償還金	6,000			
1 他会計借入金償還金	6,000	その他の他会計借入金償還金	6,000	
4 その他資本的支出	1,500			
1 その他資本的支出	1,500	その他資本的支出	1,500	排水設備設置融資預託金支出
1 資本的支出合計			1,029,245	

令和7年度胎内市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	227,311
減価償却費	538,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10
引当金の増減額 (△は減少)	825
長期前受金戻入額	△ 332,652
支払利息	83,660
固定資産除却費	8,960
未収金の増減額 (△は増加)	7,038
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,408
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 20
その他流動負債の増減額 (△は減少)	24
小計	528,278
利息の支払額	△ 83,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	444,618

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 104,864
国庫補助金による収入	20,187
一般会計からの補助金による収入	19,294
受益者負担金及び分担金等による収入	3,621
排水設備設置融資預託金による支出	△ 1,500
排水設備設置融資預託金の回収による収入	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,762

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	517,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 936,972
その他の他会計借入金による収入	30,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,572

資金増加額 (又は減少額)	△ 12,716
資金期首残高	156,696
資金期末残高	143,980

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4 ()		14,962	7,567	22,529	4,857	27,386
前 年 度		4 ()		14,967	8,643	23,610	5,402	29,012
比 較		()		△ 5	△ 1,076	△ 1,081	△ 545	△ 1,626

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	5,676		492	324	51		
	前 年 度	6,507		636	324	51		
	比 較	△ 831		△ 144				
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度		802				222	7,567
	前 年 度		807				318	8,643
比 較		△ 5				△ 96	△ 1,076	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		4 ()		14,962	7,567	22,529	4,857	27,386
前 年 度		4 ()		14,967	8,643	23,610	5,402	29,012
比 較		()		△ 5	△ 1,076	△ 1,081	△ 545	△ 1,626

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	5,676		492	324	51		
	前 年 度	6,507		636	324	51		
	比 較	△ 831		△ 144				
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合計 (千円)
	本 年 度		802				222	7,567
	前 年 度		807				318	8,643
比 較		△ 5				△ 96	△ 1,076	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()						
前 年 度		()						
比 較		()						

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5	給与改定に 伴う増減分	331	令和6年4月1日給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	90		
		その他の 増減分	△ 426	人事異動等	退職 1人 採用 1人
手 当	△ 1,076	制度改正に 伴う増減分	253	期末勤勉手当の支給率改定等	
		その他の 増減分	△ 1,329	人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,125	
	平均給与月額 (円)	362,729	
	平均年齢 (歳)	50.8	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,250	
	平均給与月額 (円)	382,580	
	平均年齢 (歳)	49.8	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	1 ()	25.0 ()	5級	()	()
	4級	1 ()	25.0 ()	4級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	2級	2 ()	50.0 ()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	4 ()	100.0 ()	計	()	()
令和6年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	1 ()	25.0 ()	5級	()	()
	4級	2 ()	50.0 ()	4級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	2級	1 ()	25.0 ()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	4 ()	100.0 ()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 副 主 幹 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	50.0	50.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	50.0	50.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	5%~20% (5%~20%)	

※ () 内には、再任用職員の標準的な支給率記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、60歳から15年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき3%加算(最大45%)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
公共下水道施設等包括的維持管理業務委託料	783,995	令和4年度 ～ 令和6年度	277,200	令和7年度 ～ 令和8年度	184,800	184,800
脱水汚泥運搬業務委託料	62,685	令和4年度 ～ 令和6年度	36,749	令和7年度 ～ 令和8年度	25,936	25,936
脱水汚泥処理業務委託料	148,973	令和4年度 ～ 令和6年度	82,007	令和7年度 ～ 令和8年度	66,966	66,966

令和7年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		242,333	
ロ 建物	976,357		
減価償却累計額	<u>△533,056</u>	443,301	
ハ 構築物	23,436,871		
減価償却累計額	<u>△11,588,484</u>	11,848,387	
ニ 機械及び装置	4,215,967		
減価償却累計額	<u>△3,089,696</u>	1,126,271	
ホ 車両運搬具	17,309		
減価償却累計額	<u>△16,119</u>	1,190	
ヘ 工具、器具及び備品	12,060		
減価償却累計額	<u>△10,647</u>	1,413	
ト リース資産	2,141		
減価償却累計額	<u>△959</u>	1,182	
有形固定資産合計			13,664,077
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		73	
無形固定資産合計			<u>73</u>
固定資産合計			13,664,150
2 流動資産			
(1) 現金・預金		143,980	
(2) 未収金	69,031		
貸倒引当金	<u>△2,287</u>	66,744	
(3) 立替金		20	
流動資産合計			<u>210,744</u>
資産合計			<u><u>13,874,894</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,746,168	
	企業債合計		5,746,168
(2)	他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	78,000	
	他会計借入金合計		78,000
(3)	リース債務		233
(4)	引当金		11,747
	固定負債合計		5,836,148
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	953,384	
	企業債合計		953,384
(2)	他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	6,000	
	他会計借入金合計		6,000
(3)	リース債務		453
(4)	未払金		13,485
(5)	引当金		2,233
(6)	その他流動負債		24
	流動負債合計		975,579
5	繰延収益		
	長期前受金	15,631,381	
	長期前受金収益化累計額	△9,095,501	
	繰延収益合計		6,535,880
	負債合計		13,347,607

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金		903,225
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	971	
資 本 剰 余 金 合 計	<u>971</u>	971
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	376,909	
欠 損 金 合 計	<u>376,909</u>	376,909
剰 余 金 合 計		<u>△375,938</u>
資 本 合 計		<u>527,287</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>13,874,894</u></u>

令和6年度胎内市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	311,507		
(2) その他の営業収益	41,280	352,787	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	241,569		
(2) 総係費	43,695		
(3) 減価償却費	542,832		
(4) 資産減耗費	8,381	836,477	
		<hr/>	
営業損失			483,690
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	26,559		
(2) 他会計補助金	418,758		
(3) 長期前受金戻入	337,180		
(4) 雑収益	8	782,505	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	87,584		
(2) 雑支出	8,257	95,841	686,664
		<hr/>	<hr/>
経常利益			202,974
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	20	20	△20
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			202,954
前年度繰越欠損金			807,174
			<hr/>
当年度未処理欠損金			604,220
			<hr/> <hr/>

令和6年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		242,333	
ロ 建 物	949,621		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△513,254</u>	436,367	
ハ 構 築 物	23,437,276		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,183,204</u>	12,254,072	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,147,526		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,976,669</u>	1,170,857	
ホ 車 両 運 搬 具	17,309		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,025</u>	1,284	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,209		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,622</u>	587	
ト リ ー ス 資 産	2,141		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△639</u>	1,502	
有 形 固 定 資 産 合 計			14,107,002
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		73	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>73</u>
固 定 資 産 合 計			14,107,075
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		156,696	
(2) 未 収 金		76,354	
貸 倒 引 当 金		<u>△2,297</u>	74,057
流 動 資 産 合 計			<u>230,753</u>
資 産 合 計			<u><u>14,337,828</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,182,152	
	企業債合計		6,182,152
(2)	他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	54,000	
	他会計借入金合計		54,000
(3)	リース債務		686
(4)	引当金		10,769
	固定負債合計		6,247,607
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	936,972	
	企業債合計		936,972
(2)	他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	6,000	
	他会計借入金合計		6,000
(3)	リース債務		436
(4)	未払金		18,980
(5)	引当金		2,142
	流動負債合計		964,530
5	繰延収益		
	長期前受金	15,588,564	
	長期前受金収益化累計額	△8,762,849	
	繰延収益合計		6,825,715
	負債合計		14,037,852

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金		903,225
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	971	
資 本 剰 余 金 合 計	<u>971</u>	971
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	604,220	
欠 損 金 合 計	<u>604,220</u>	604,220
剰 余 金 合 計		<u>△603,249</u>
資 本 合 計		<u>299,976</u>
負 債 資 本 合 計		<u>14,337,828</u>

